

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2018年1月5日から2025年2月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日経アジア300iインデックス・マザーファンド 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■主として日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資します。 ■日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 日経アジア300iインデックス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年1回（原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・ 日経アジア300i インデックスファンド

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

第 **8** 期
償還日 2025年2月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指しました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。
皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・日経アジア300iインデックスファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経アジア300インベスタブル指数 (ネット・トータルリターン、円換ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4期(2021年12月20日)	10,814	0	7.3	115.72	6.7	90.7	9.2	0.0	1,097
5期(2022年12月20日)	10,715	0	△ 0.9	115.70	△ 0.0	87.7	12.2	—	1,112
6期(2023年12月20日)	11,824	0	10.3	128.27	10.9	93.4	6.4	—	953
7期(2024年12月20日)	14,773	0	24.9	163.84	27.7	—	—	—	685
(償還日)	(償還価額)								
8期(2025年2月5日)	14,569.30	0	△ 1.4	163.42	△ 0.3	—	—	—	609

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※「日経アジア300インベスタブル指数」(以下「日経アジア300i」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経アジア300i自体および日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

日経アジア300iを示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。

日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日経は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の義務ないし責任を負いません。

日経は、日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変え権利および公表を停止する権利を有しています。

日経アジア300iは、S & P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS & P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S & P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

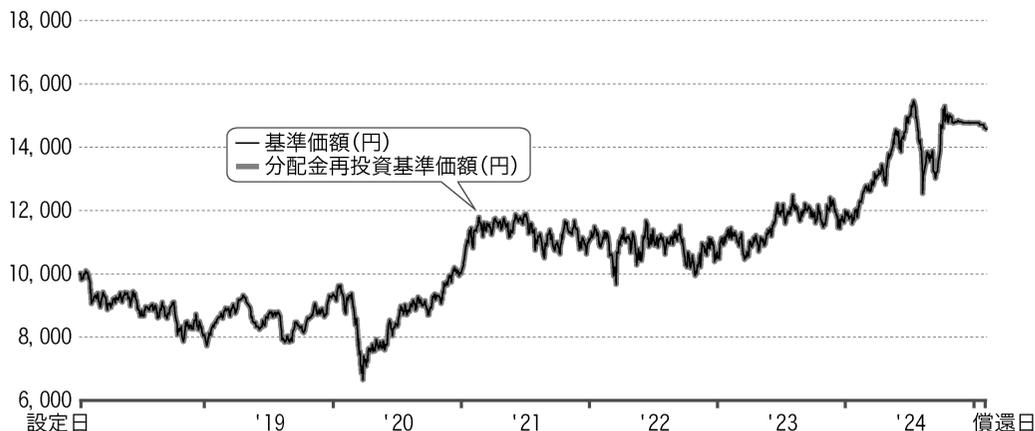
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 日経アジア300インベスタブル指数 (ネット・トータルリターン、円換算ベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年12月20日	円 14,773	% —	163.84	% —	% —	% —	% —
12月末	14,774	0.0	165.50	1.0	—	—	—
2025年1月末	14,612	△1.1	163.03	△0.5	—	—	—
(償 還 日) 2025年2月5日	(償還価額) 14,569.30	△1.4	163.42	△0.3	—	—	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況(設定日(2018年1月5日)から償還日(2025年2月5日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略(設定日(2018年1月5日)から第7期末(2024年12月20日)まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア各国・地域の株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

ただし、繰上償還決定に伴い、2024年10月31日以降、マザーファンドにおきましては全額キャッシュ運用を行いました。

上昇要因

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大後、世界各国の政府・中央銀行が積極的な景気対策を講じたこと
- ・ 台湾株式市場の成長期待を背景に半導体関連などを中心に上昇が顕著だったこと
- ・ 2024年には米国の継続的な利下げへの期待の高まりや中国の政策対応を好感して、香港を中心に投資対象の株式市場が上昇したこと

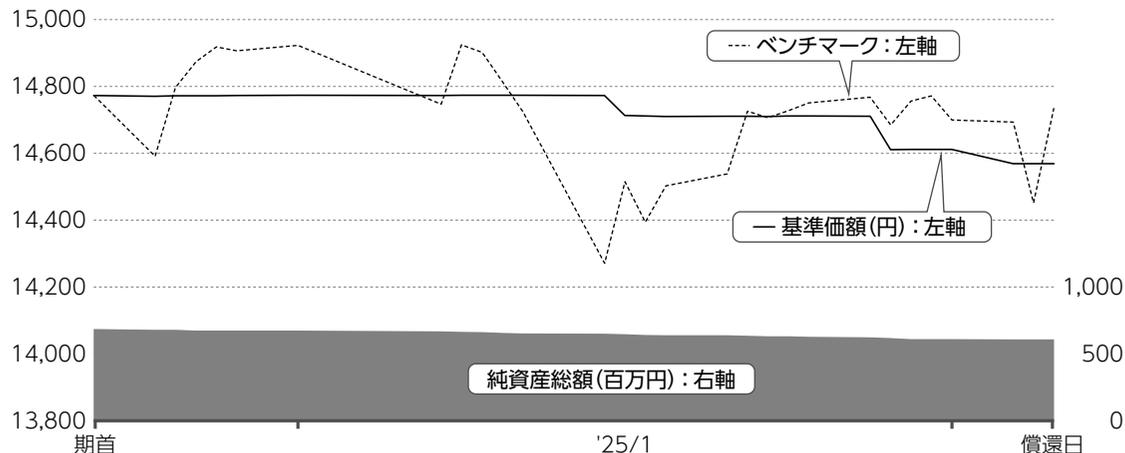
下落要因

- ・ 中国の景気減速懸念に加えて、米中貿易摩擦拡大のリスクが嫌気されたこと
- ・ 世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界景気の後退懸念が強まったこと
- ・ 米国など世界的な景気減速懸念で投資対象市場が総じて下落したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,773円
償還日	14,569円30銭
騰落率	-1.4%

三井住友・日経アジア300iインデックスファンド

※当ファンドのベンチマークは、日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)です。

※「日経アジア300インベスタブル指数」(以下「日経アジア300i」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経アジア300i自体および日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

日経アジア300iを示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。

日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日経は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の義務ないし責任を負いません。

日経は、日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日経アジア300iは、S & P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS & P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S & P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

基準価額の主な変動要因(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

当ファンドの運用方針は、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア各国・地域の株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行うこととしています。また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行わない方針です。

ただし、繰上償還決定に伴い、マザーファンドにおきましては期を通じて全額キャッシュ運用を行いました。

下落要因

- 繰上償還処理に伴い期中で一部米ドルを保有しており、保有期間では米ドル安・円高となったため

投資環境について(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

アジア株式市場は、まちまちな動きとなりました。またアジアの主要通貨は総じて対円で下落しました。

アジア株式市場

香港市場は、期初から年内にかけては中国当局が2025年に過去最大規模の特別国債を発行する計画だと報道され上昇しました。その後2025年1月上旬にかけて米国政府が中国軍事関連企業リストに中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことで軟調に推移しました。その後は中国人民銀行が人民元相場の安定を図ると発表したことなどから上昇しました。

韓国市場は、米テクノロジー大手がデータセンターへの投資を拡充することを発表したことなどから半導体大手が牽引し上昇しました。一方、第4四半期のGDP成長率が市場の事前予想を下回ったフィリピンや、中央銀行総裁が2025年のGDP成長率が目標を下回る可能性があることを示唆したタイなどが下落しました。

為替市場

米ドル・円は、期初は米金利の上昇から米ドル高・円安となりました。その後は日銀の利上げ観測や米金利の低下を受けて米ドル安・円高の展開となりました。期末にかけては、日銀の利上げやトランプ新大統領の関税政策に対する懸念などを材料に、もみ合いの展開となった後、一段と米ドル安・円高が進みました。

この期間、アジアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

当ファンド

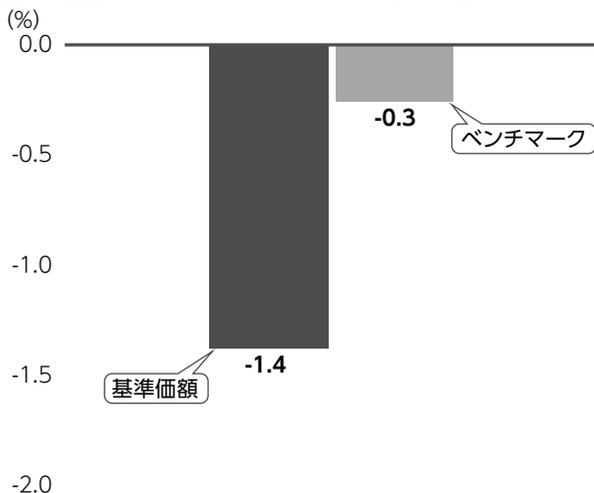
期初より、主要投資対象である「日経アジア300iインデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。ただし、繰上償還決定に伴い、同マザーファンドの保有は無くしました。

日経アジア300iインデックス・マザーファンド

繰上償還決定に伴い、期を通じて全額キャッシュ運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経アジア300iインベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-1.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-0.3%を1.1%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等が生じたこと

分配金について(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	6円	0.044%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,708円です。
(投 信 会 社)	(3)	(0.020)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.020)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	156	1.061	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(61)	(0.414)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(95)	(0.647)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	162	1.105	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

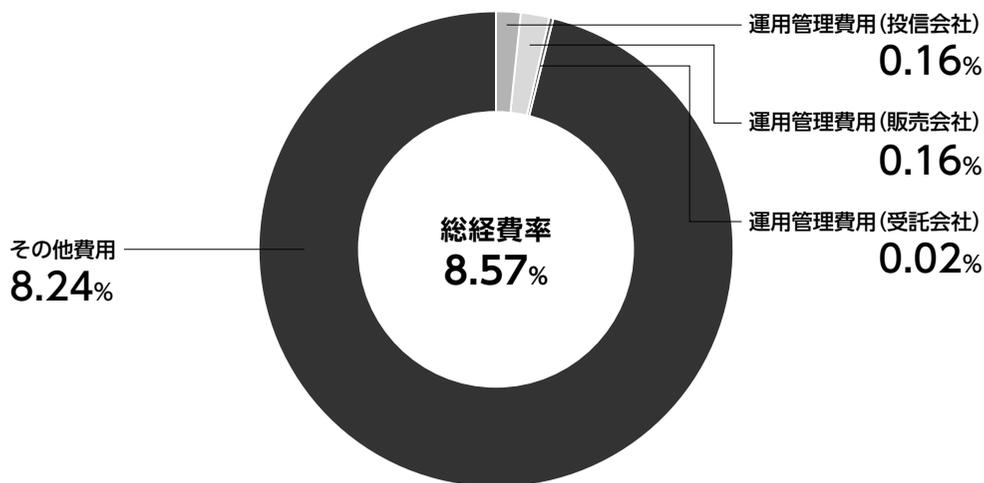
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は8.57%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経アジア300iインデックス・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 455,322	千円 678,326

■ 利害関係人との取引状況等(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月21日から2025年2月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年2月5日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経アジア300iインデックス・マザーファンド	千口 455,322	千口 -	千円 -

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 609,759	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	609,759	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年2月5日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	609,759,346円
コール・ローン等	609,752,133
未 収 利 息	7,213
(B) 負 債	406,796
未 払 解 約 金	124,884
未 払 信 託 報 酬	281,912
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	609,352,550
元 本	418,244,087
償 還 差 損 益 金	191,108,463
(D) 受 益 権 総 口 数	418,244,087口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,569円30銭

※当期における期首元本額464,014,842円、期中追加設定元本額1,347,498円、期中一部解約元本額47,118,253円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月21日 至2025年2月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,268円
受 取 利 息	7,268
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,414,393
売 買 益	186,699
売 買 損	△ 8,601,092
(C) 信 託 報 酬 等	△ 281,912
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,689,037
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	163,012,967
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,784,533
(配 当 等 相 当 額)	(45,676,471)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,891,938)
(G) 合 計 (D + E + F)	191,108,463
償 還 差 損 益 金 (G)	191,108,463

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2018年1月5日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年2月5日			資 産 総 額	609,759,346円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	406,796円	
受 益 権 口 数	200,000,000口	418,244,087口	218,244,087口	純 資 産 総 額	609,352,550円	
元 本 額	200,000,000円	418,244,087円	218,244,087円	受 益 権 口 数	418,244,087口	
				1万口当たり償還金	14,569円30銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
	円	円	円	円	%	
第 1 期	1,378,053,737	1,145,454,314	8,312	0	0.00	
第 2 期	1,345,103,067	1,245,366,418	9,259	0	0.00	
第 3 期	921,302,591	928,679,854	10,080	0	0.00	
第 4 期	1,015,275,945	1,097,909,475	10,814	0	0.00	
第 5 期	1,038,331,074	1,112,585,543	10,715	0	0.00	
第 6 期	806,192,998	953,210,758	11,824	0	0.00	
第 7 期	464,014,842	685,469,425	14,773	0	0.00	

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日経アジア300iインデックス・マザーファンド

第8期（2024年12月21日から2025年2月4日まで）

信託期間	2018年1月5日から2025年2月4日まで
運用方針	<p>■主として日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経アジア300インベスタブル指数 (ネット・トータルリターン、円換算ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	円	%	期中 騰落率	期中 騰落率				
4期(2021年12月20日)	10,958	7.6	115.72	6.7	90.6	9.2	0.0	1,099
5期(2022年12月20日)	10,893	△0.6	115.70	△0.0	87.5	12.2	—	1,114
6期(2023年12月20日)	12,051	10.6	128.27	10.9	93.3	6.4	—	955
7期(2024年12月20日)	15,087	25.2	163.84	27.7	—	—	—	686
(償還日) 8期(2025年2月4日)	(償還価額) 14,883.42	△1.3	160.27	△2.2	—	—	—	609

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

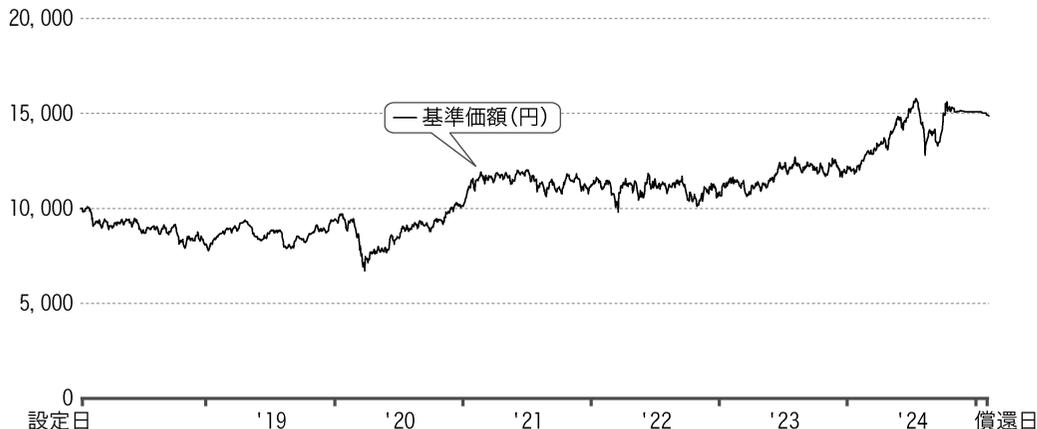
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) 日経アジア300インベスタブル指数 (ネット・トータルリターン、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年12月20日	円 15,087	% -	163.84	% -	% -	% -	% -
12月末	15,089	0.0	165.50	1.0	-	-	-
2025年1月末	14,926	△1.1	163.03	△0.5	-	-	-
(償 還 日) 2025年2月4日	(償還価額) 14,883.42	△1.3	160.27	△2.2	-	-	-

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況 (設定日 (2018年1月5日) から償還日 (2025年2月4日) まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略 (設定日 (2018年1月5日) から第7期末 (2024年12月20日) まで)

当ファンドは、アジア各国・地域の株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円ででの為替ヘッジを行いませんでした。

ただし、繰上償還決定に伴い、2024年10月31日以降は全額キャッシュ運用を行いました。

上昇要因

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大後、世界各国の政府・中央銀行が積極的な景気対策を講じたこと
- ・ 台湾株式市場の成長期待を背景に半導体関連などを中心に上昇が顕著だったこと
- ・ 2024年には米国の継続的な利下げへの期待の高まりや中国の政策対応を好感して、香港を中心に投資対象の株式市場が上昇したこと

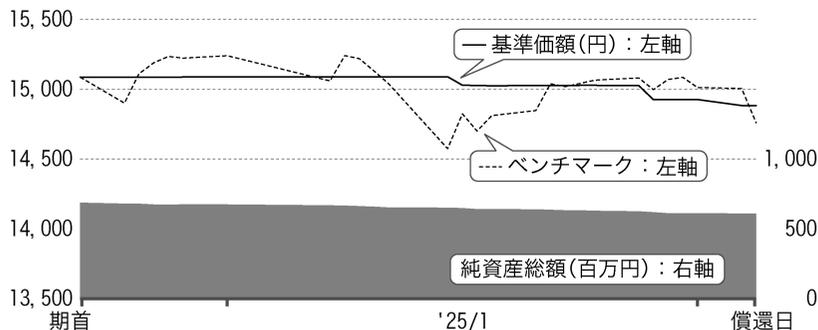
下落要因

- ・ 中国の景気減速懸念に加えて、米中貿易摩擦拡大のリスクが嫌気されたこと
- ・ 世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界景気の後退懸念が強まったこと
- ・ 米国など世界的な景気減速懸念で投資対象市場が総じて下落したこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年12月21日から2025年2月4日まで)

基準価額等の推移



期首	15,087円
償還日	14,883円42銭
騰落率	-1.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年12月21日から2025年2月4日まで)

当ファンドの運用方針は、アジア各国・地域の株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行うこととしています。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行わない方針です。

ただし、繰上償還決定に伴い、マザーファンドにおきましては期を通じて全額キャッシュ運用を行いました。

下落要因

・繰上償還処理に伴い期中で一部米ドルを保有しており、保有期間は米ドル安・円高となったため

▶ 投資環境について (2024年12月21日から2025年2月4日まで)

アジア株式市場は、まちまちな動きとなりました。またアジアの主要通貨は総じて対円で下落しました。

アジア株式市場

香港市場は、期初から年内にかけては中国当局が2025年に過去最大規模の特別国債を発行する計画だと報道され上昇しました。その後2025年1月上旬にかけて米国政府が中国軍事関連企業リストに中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことで軟調に推移しました。その後は中国人民銀行が人民元相場の安定を図ると発表したことなどから上昇しました。韓国市場は、米テクノロジー大手がデータセンターへの投資を拡充することを発表したことから半導体大手が牽引し上昇しました。一方、第4四半期のGDP成長率が市場の事前予想を下回ったフィリピンや、中央銀行総裁が2025年のGDP成長率が目標を下回る可能性があることを示唆したタイなどが下落しました。

為替市場

米ドル・円は、期初は米金利の上昇から米ドル高・円安となりました。その後は日銀の利上げ観測や米金利の低下を受けて米ドル安・円高の展開となりました。期末にかけては、日銀の利上げやトランプ新大統領の関税政策に対する懸念などを材料に、もみ合いの展開となった後、一段と米ドル安・円高が進みました。

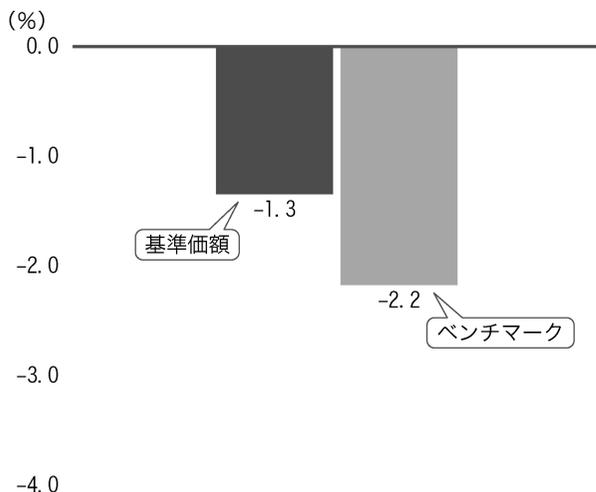
この期間、アジアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年12月21日から2025年2月4日まで)

繰上償還決定に伴い、期を通じて全額キャッシュ運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年12月21日から2025年2月4日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経アジア300iインベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-1.3%となり、ベンチマークの騰落率-2.2%を0.9%上方乖離しました。

上方乖離要因 ・ 繰上償還決定に伴い2024年10月31日以降全額キャッシュ運用を行ったため

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年12月21日から2025年2月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	201円	1.340%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(104)	(0.694)	
（その他）	(97)	(0.647)	
合計	201	1.340	

期中の平均基準価額は15,029円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年12月21日から2025年2月4日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年12月21日から2025年2月4日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月21日から2025年2月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年2月4日現在)

償還日現在の組入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月4日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
コーポレートローン等、その他	千円 609,603	% 100.0
投資信託財産総額	609,603	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年2月4日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	609,603,522円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	609,593,250
未 収 利 息	10,272
(B) 純 資 産 総 額 (A)	609,603,522
元 本	409,585,629
償 還 差 損 益 金	200,017,893
(C) 受 益 権 総 口 数	409,585,629口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (B / C)	14,883円42銭

※当期における期首元本額455,322,761円、期中追加設定元本額円、期中一部解約元本額45,737,132円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・日経アジア300iインデックスファンド409,585,629円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年12月21日 至2025年2月4日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	203,510円
受 取 利 息	203,510
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 166,128
売 買 損 益	△ 166,128
(C) そ の 他 費 用 等	△ 8,657,450
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,620,068
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	231,624,157
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,986,196
(G) 合 計 (D + E + F)	200,017,893
償 還 差 損 益 金 (G)	200,017,893

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。